

提 案 説 明（要旨）

令和 6 年

9 月越前市議会定例会

【 市 政 運 營 所 信 】

本日ここに、令和6年9月越前市議会定例会が開会され、提案いたしました令和6年度9月補正予算案をはじめ、各種案件のご審議を賜りたく、市政の諸課題についてご説明申し上げます。

パリオリンピックにおいて、本市出身の^{みのべかずやす}見延和靖選手が、フェンシング・エペ団体戦で銀メダルを獲得しました。最年長のリーダーとして、チームを牽引する姿は、越前市民の誇りであります。8月31日のオリンピック報告会において、2大会連続のメダル獲得の偉業を称え、市民栄誉大賞を贈りました。同日には、「はじめてフェンシング」という体験教室の講師も務めていただき、子どもたちにとって、特別な思い出となったと思います。

本市には、歴史、文化など魅力的な宝にあふれていますが、中でも「人」こそが宝であり、未来を切り開く原動力であると、改めて強く思うところです。

それでは、はじめに、総合計画に掲げた12のチャレンジプロジェクトのうち、主なものの進捗について申し上げます。

まず、「越前たけふ駅周辺開発プロジェクト」についてです。

北陸新幹線が開業して、まもなく半年になります。新幹線駅周辺が持つ新たな交通結節点としての潜在力を現実のものとしていく上で、ここ数年が極めて重要な時期であると考えています。

ホテルについてであります。立地意向が明らかになったことを受けて、5月下旬に開催した地権者説明会に続き、7月には地元、関係団体に対して説明会を開催しました。現在、関係者の御理解をいただきながら、パートナー企業とともに着実に進めているところです。

また、「越前たけふ未来創造基地（仮称）」については、基本構想に基づいて、具体的な機能を検討しています。民間のショップや飲食店のほか、公的機能として、全天候型の子どもの遊び場、ビジネスや学生などが利用するコワーキングスペース、幅広い層が利用できる多目的ホール、多様な人々が集い、交流を深められるカフェのようなスペース、若者のための創造・起業拠点、アーバンスポーツ施設などを整備したいと考えています。整備の手法、スキームについて、事業者とともに協議、検討しております。

越前たけふ駅東パークアンドライド駐車場は、予想以上の利用状況となってい

ます。様々な工夫により、現状では、開業当初にあった駐車できないケースは発生していませんが、駅利用者がより円滑、安全に安心して利用できるよう、週末を中心に交通誘導員を配置します。また、冬季間の除雪作業が困難となることが予想されるため、除雪体制の強化を図ることと併せて、令和7年度には、消雪施設の整備を進める考えです。これらの対策に係る所要額を補正予算案に計上しました。

次に「地域交通最適化プロジェクト」について申し上げます。

坂口地区に続き、白山地区において、自家用有償旅客運送の実証実験を行います。地域の「生活交通」として、来年1月から3月までの実施に必要な費用を計上しました。

加えて、新たに、自動運転の実証実験を10月21日から26日まで実施します。運転手不足は、本市でも大きな課題であることから、NTT西日本㈱、福井鉄道㈱と、国土交通省の「地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）」として、企画を共同で提案し、働きかけた結果、3,589万円の全額国庫の事業として採択されたものです。市役所からハピラインふくい武生駅、総社大神宮を周回する約1.2キロメートルのルートを予定しています。今回は、運転操作の一部を手動で行う「レベル2」での運行ですが、将来は、運転手が不要となる「レベル4」による運行と、まちなか、越前たけふ駅周辺、さらには、新幹線とハピラインふくい、2つの駅間を結ぶルートの可能性を検討したいと考えています。

続いて、「文化県都宣言プロジェクト」についてです。

大河ドラマ「光る君へ」では、越前国府での暮らしや歴史が5回にわたり放送され、さらに、「越前の紙」が源氏物語を書く大きな力となったことが描かれました。千年の時を超え、紫式部と本市のつながりを改めて感じ、多くの人に知っていただけたことは、大きな喜びです。

大河ドラマが決まってから2年あまり、あらゆる機会を捉え、関係者への働きかけを行ってきました。協議会として行ったプロモーションの効果もあり、7月末までに紫式部関連施設などの訪問者が、令和4年度比較で約28万人増加し、観光消費額を試算すると約15億円になっています。また、全国放送の「光る君

へ「越前紀行」や「なんでも鑑定団」をはじめとする関連番組等の放送により、広告費に換算にすると約25億円という大きな成果をもたらしています。

協議会が直接受け入れることを想定していた事業収入については、税控除のあるふるさと納税や企業版ふるさと納税の方が応援しやすいとの声をいただいたことから、本年度からふるさと納税の用途に「紫式部プロジェクト」を追加し、全国から支援を募っています。この度、事業収入で見込んでいた額に相当するふるさと納税が集まる見込みが立ったことから、4,300万円を協議会への市負担金として、補正予算案に計上しました。

ドラマが最高潮を迎える秋に向け、宇治市、大津市等のゆかりの市と連携した「紫式部の旅」を10月18日から20日に実施するほか、題字を担当された根本知^{ねもとさとし}さんによる越前和紙と書のトークイベント、源氏物語アカデミーなどを展開します。

また、第73回たけふ菊人形においても、「紫（ゆかり）のまち 越前たけふ花絵巻 ～紫式部の暮らした越前市と源氏物語～」を展示テーマとし、10月4日から11月4日までの32日間開催します。会場では4景11体の菊人形を展示するほか、大河ドラマ館とも連携し、「紫式部のまち」を秋のイベントにおいても盛り上げます。

加えて、紫式部と縁の深い越前和紙について、故桂由美氏の和紙ドレスを展示する企画展を、10月16日から12月9日まで、紙の文化博物館で開催します。厳選された和紙ドレス13着を展示し、美しいデザインと越前和紙の魅力を紹介します。また、10月26日には全国組織であります一般財団法人民族衣裳文化普及協会とのコラボイベントとして、「日本の美」をテーマに、平安時代からの日本文化に関する講演会や十二単のショー、伝統工芸の可能性についてのシンポジウムを予定しています。

県内随一の歴史と文化が息づく本市を今後も発信していきます。

7月に「文化県都まちづくり戦略庁内プロジェクトチーム」を発足させ、10年後、20年後に向けたまちづくりに向けて、現状分析に着手しています。今後は、市民参加によって、歴史や文化を感じられるまちのプランづくりを進めていきます。

そして、まちなかに元気と活力を生み出すのは、いわゆる「町衆」と言われるような市民による主体的な活動だと考えます。

コロナの5類移行や新幹線開業等を契機として、まちなかエリアを中心に、令和5年度以降6件の新規出店が相次いでいます。また、若者の創造的な活動を後押しするために、市内デザイナーなどの有志が「DIGINNER ECHIZEN」（ディグナーエチゼン）という団体を昨年発足させ活動しています。まちづくりに興味や関心を持ち、「何かをやりたい」という若者の声も聞こえてきています。

まず、新規出店された事業者の方や、まちづくりに関心のある方のネットワークづくりを行い、市職員がアイデアをお聞きし、あるいは拾い上げて、イベントや活動の場づくりなどを支援する仕組みを創りたいと考えます。また、学生を含む若者を主な対象に、進学や就職以外の進路あるいは転職として、起業を学ぶ連続講座を開催することとし、10月7日にスタートのイベントを開催します。これらの新しいの「新」、親しいの「親」、進路の「進」という同音のキーワード、カタカナの“シン”を頭において、このような方々を、「シン・町衆」と称し、その活動を支援したいと考えます。

次に、「観光産業拡大プロジェクト」について申し上げます。

「ジャパン・ツーリズム・アワード」において、市観光協会の取組みである「伝統産業の未来を切り拓く産地事業者と協働した『トップ層』誘客への挑戦」が全体の3番目である観光庁長官賞に選定されました。特に、価値への共感・トップ層・産業消費額を重視する戦略をキーワードとする観光政策を掲げていることが評価されました。今月26日から29日まで、東京ビッグサイトで開催されるツーリズムEXPOジャパンの開会式後に表彰式が行われます。

本市の観光振興プランに掲げる観光戦略、観光協会の積極的な活動が認められたものと受け止めており、今後も、観光協会とともに、産業観光をはじめとする施策を進めてまいります

新たなインバウンドへの試みとしては、外国人観光客に、伝統工芸体験、寺院での雅楽演奏や平安時代の食事を再現した料亭での料理など、特別な体験を提供するツアーを実施します。外国人モデル、インバウンドを得意とする旅行会社、

地域創生の専門家を招いたモニターツアーの実施により、本市の持てる魅力、素材を旅行会社の新たな企画につなげることを目的としています。このツアーの中では、通常閉鎖されている夜間の菊人形会場を貸切とし、低速の自動運転モビリティでの菊鑑賞を設けています。菊は、古くは中国の詩人、陶淵明とうえんめいの詩にも長寿を招く花として詠まれており、平安時代には、中国伝来の9月9日の重陽の節句が広まり、紫式部日記にも登場します。その菊を使って人形が作られるという点が、インバウンド誘客の有力なコンテンツとして、観光庁に認められ、採択されたものであり、日本でも数少なくなった伝統の菊づくりの技術に、改めて新たな光を当てるきっかけにもしたいと考えています。

10月から12月まで、北陸新幹線の開業を契機として、北陸デスティネーションキャンペーンが実施されます。これは、JRグループ6社と全国の主要旅行会社、地域の観光事業者、地方自治体が一体となって、誘客を図る国内最大級の観光キャンペーンです。本市としてはこれと連動して、伝統工芸、越前おろしそばなどの食をはじめとした本市自慢のコンテンツにより、さらに誘客を強化していきたいと考えています。

「脱炭素チャレンジプロジェクト」については、8月30日に、本年度第1回目となる産官学金の連携組織である市カーボンニュートラル推進協議会を、企業、関係団体、金融機関など合計60人が参加し、開催しました。

これまでは脱炭素に関する啓発が中心でしたが、本年5月に環境省に採択された国庫補助事業により、来年度、事業者・個人向けの再エネ・省エネ設備導入補助制度を新設する予定です。この制度を金融機関や武生商工会議所、越前市商工会、さらには建築設備事業者などから直接企業や個人にPRし、活用していただくことにより、市内の脱炭素化が加速していくものと考えております。

また、6月28日に開催した「チャレンジ30市民運動キックオフミーティング」には自治振興会や市内企業などから約100人が参加し、一人一日30グラムのごみの削減に取り組む意識を共有しました。

今後も、市民一体となって地球温暖化の防止に取り組んでまいります。

ここからは、3つのめざす姿に沿って申し上げます。

まず、「10万人の元気・活力」であります。

越前市サマーフェスティバルについては、昨年度比較で1.8倍の45,000人が来場されました。まず、14日に開催した「ふるさと祭り」では、世界ふるさと祭りをテーマに、恒例のふるさと踊りに加え、プロのダンサーが本格的な踊りを披露するサンバパレードが行われました。来場者も飛び入りで参加するなど、国籍を超えた交流が深まる機会となり、昨年度比較で2.5倍の1万人の来場者がありました。また、15日の花火大会では、日野川河川緑地において、約1万3千発の花火が夜空を彩りました。武生中央公園では、公式V T u b e rによる花火生中継実況を行ったほか、縁日やワールドフードエリアを展開し、若者や家族連れが来場されました。今回の花火大会では、昨年度比較で1.7倍となる3万5千人の観客を大いに魅了しました。

7回目となる「千年未来工藝祭2024」が、8月24日、25日にアイシンスポーツアリーナにおいて開催され、県内外から約1万2千人が来場しました。作り手がお客さんと会話し、来場者は、工芸や手仕事の魅力を身近に感じることでできるクラフトイベントとして発展してきております。全国各地から300を超える参加希望があり、その中から選ばれた150のブース、体験コーナーも設けられました。越前和紙を使ってウイスキーラベルなどを製造されている企業の出展や、昨年に引き続き海外のクリエイターも参加し、本市の誇る伝統工芸、ものづくりの力を広く発信する機会となりました。

「越前モノづくりフェスタ2024」は、9月13日、14日にサンドーム福井で開催します。本年から新たに市内全小学校の5年生655人が、約70社の企業・団体ブースを巡ります。市内に素晴らしい企業があること、モノづくりの魅力などを知ってもらい、将来の地元での就職、Uターンにつなげたいと思います。

「越前和紙バレー創造事業」については、昨年度策定した計画に基づいて、現在、運営委員会や地元区長への説明等を実施し、事業を進めているところです。その中で、一般社団法人SOEから、古民家を活用した宿泊施設の整備の提案があり、県の補助制度を活用した支援事業を補正予算案に計上しました。この宿泊施設が伝統産業や古い町並みなどが継承されている五箇地区での成功モデルとなるよう支援を進めてまいります。

農業分野では、これまでの有機米に加え、市内小売店でのオーガニック野菜の取扱いを始めています。また、5月に宣言したオーガニック都市として進めている、「環境にやさしい食や農」の取組みについて、Y o u T u b e 動画「コウノトリちゃんねる」で市内外に発信しています。

また、麦・そばプロジェクトと銘打ち、県産の六条大麦を使った越前六麦麵の販売を支援しました。本市発祥の越前おろしそばを広く周知するため、新幹線開業プロモーションとして、8月から9月にかけて、富山駅、長野駅、大宮駅でのポスター掲示、金沢駅でのデジタルサイネージへの掲載を行い、秋の新そばを使ったイベントの開催につなげていきます。

第47回全国育樹祭については、皇族殿下をお迎えし、10月19日、20日に開催予定であり、本市のサンドーム福井で式典が行われます。森を「守り育てる」ことの大切さについて理解を深め、さらなる林業振興の契機としたいと考えております。

次に、「100年人生の幸福実現」についてです。

福祉の分野において、行政と民間の力を融合させ、現場の実状を踏まえてさらに政策を深めたいとの考えから、2つの官民研究会を設けました。

高齢者・障がい者に関する分野では、養護老人ホームの空きスペースを有効活用し、障がい者の住まいの場を確保できないかのテーマについて議論しました。制度運用上の課題等を確認し、県や国とも協議しながら、実現の方策を探っているところです。

こども分野の官民研究会では、虐待など、深刻な状態にある子どもやその家庭を、より踏み込んで専門的な支援を行う方法について議論しました。今後、3つの新たな支援をスタートする考えです。1つ目は安心して過ごせる居場所づくり、2つ目は親子関係づくりへの支援、3つ目は家庭訪問による家事・育児支援です。子どもやその家庭を支援する複数の事業者で構成する共同体（コンソーシアム）を本年度中に発足させ、市も連携しながら、これら3つの事業を来年度から実施します。国、県の交付金を活用した居場所の整備など、準備に必要な所要額を補正予算案に計上しました。

4月開所の市乳幼児教育・保育支援センターの愛称を、約100件の応募の中

から、ひらがなで「このみらい」に決定しました。こどもの未来のため、こどもに関わる全ての人や地域がつながり、ともに子育て支援の質の向上を目指したいとの願いが込められています。

保育所等における不適切な保育に対する保護者の不安を払拭するため、越前市版の保育のガイドラインの作成を進めています。子どもの権利を中心に考え、本市の特徴である、外国籍児童や医療的ケア児との共生保育など、具体的な事例を盛り込み、現場の保育者の意見を生かしたものとします。園内の研修などにも活用できるよう、施設長研修や説明会も開催する予定です。

次に、学校教育の環境整備についてです。本市においては、施設改修や要配慮児童・生徒の在籍等の機会を捉えて、小中学校のバリアフリー化を進めています。今回、大虫小学校において、バリアフリー化が必要となる可能性があることから、来年度、エレベーター及び多目的トイレを設置するための設計委託等に係る所要額を計上しました。

学校給食については、食材費の高騰による厳しい状況のなか、各校の栄養士や給食調理員は、栄養バランスのとれたおいしい給食を提供しようと工夫をしています。しかし、食材費のさらなる高騰が見込まれることから、給食の質を維持し、児童・生徒が成長期にあった栄養を摂取できるよう、令和4年度、5年度に引き続き、学校給食の食材費への補助を行う所要額を計上しました。

続いて、「1000年未来につなぐふるさとづくり」について申し上げます。
まず、地域の防災についてです。

6月23日の大雨では、白山観測所における24時間連続最大雨量が、212ミリの大雨となり、吉野瀬川の上太田水位観測地点における水位は、氾濫危険水位である3.2メートルを上回る3.51メートルと観測史上最高値を記録しました。吉野瀬川、服部川、大塩谷川の水位が上昇し、避難判断の基準水位を超えたことから、16時15分に災害対策本部を設置し、西、神山、吉野及び大虫地区や関係する地域に、高齢者等避難を発令しました。加えて、県及び気象台から土砂災害警戒情報が発表されたことを受け、坂口、白山地区に避難指示を発令しました。

道路冠水や山からの土砂の流出により、道路交通に支障が生じ、宅地や農地、

林道などにおいても、浸水や土砂崩れなどの被害が発生しました。私も被害状況を確認したところであり、今回、村国山の市道法面や、農地や林道などの復旧に必要な所要額を計上しました。

また、内水被害のリスクが高まる地域に排水ポンプを借り上げ、設置しました。今後も台風が多発することが予想されることから、局地的な大雨に備え、追加のポンプ借上げ予算をあわせて計上しています。

出水期における集中豪雨が増加し、年々水害の発生リスクが高まってきています。被害を最小限に抑えるためには、日ごろからの訓練が重要であり、7月7日には、消防団、自主防災組織、建設業会等の協力をいただき、約350名の参加のもと、市水防訓練を実施しました。

先週も、台風10号に備え、早めに連絡会議を開きました。災害時には最悪の状況を想定し、空振りを恐れずに準備と速やかな対応を行うとの考えを徹底してまいります。

次に、クマ対策についてです。本年度の出没件数は、平成16年度以降最多を更新しており、8月31日現在で41件となっています。8月9日には、猟友会や越前警察署など外部関係機関も参加したクマ出現現地訓練を県と市が合同で実施し、本部長である私の指示による外出自粛要請など有事の対応を確認したところです。さらなる市民の安全確保を図るため、クマの体温を感知できる赤外線カメラ付きドローンの導入に必要な所要額を計上しました。

交通安全対策として、サマーフェスティバルふるさと踊りに市職員がヘルメットを着用して参加し、自転車乗車時のヘルメット着用を啓発しました。

9月18日には、警察署やモデル事業所と連携し、「自転車用ヘルメット着用推進大会」を開催する予定です。

次に、空き家の発生抑制、利活用の促進についてです。7月26日に専門7団体を集め、「空き家対策プラットフォーム」の発足、運用に向けた会議を開催しました。今後、運用マニュアルの作成などの協議を進め、年度内のプラットフォームの運用開始を目指します。

また、管理不全空き家の対策として、8月22日に株式会社クラッソーネと県内初となる「空き家除却促進に係る連携協定」を締結しました。所有者が、「解

体費用」や、解体後の「土地売却査定価格」、「解体工事業者」などの情報を手軽に把握することができ、早めの解体を所有者に促す力となることを期待しています。

「越前市行財政システム改革プラン」に基づきデジタル技術を活用した便利な市役所づくりや職員がより生き活きと働ける職場を目指す働き方改革を進めています。

まず、市役所に出向かなくても用事が済ませられる「手のひら市役所」については、8月1日から「子ども医療費受給資格認定申請」の手続きを、オンラインのみで完結できるようにしました。今後も順次作業を進め、本年度末までに、130件の手続きでの実施を目指し、令和8年度までに、約470件全ての手続きのオンライン化を行いたいと思います。

車両検査の継続検査時に必要となる軽自動車税の納税状況を、インターネット上での照会で確認できる自動化システムを職員で開発し、10月から運用を開始いたします。軽自動車の納税確認システムとしては、県内初となります。これまで来庁して窓口や自動交付機で確認していた納付情報を、スマートフォンやパソコンから確認でき、所有者等の負担軽減、業務の効率化を図ります。

「働き方改革」については、育児や介護といった理由に限定していたテレワーク制度を、7月から誰もが行える制度に変更しました。また、各種ハラスメントなど、職場での悩み・困りごとの相談体制として、外部の相談窓口を10月から設けます。

総合計画を推し進めるための目安とする、ウェルビーイング指標を、専門家による検討会議を経て決めました。市民へのアンケート調査に基づく主観的指標である「幸せ実感指標」を13項目、本市独自の統計分析を行う客観的指標である「政策推進指標」を20項目設定いたしました。今後、政策の立案と成果検証の指標として活用したいと考えます。

「市民の幸福に関する条例（仮称）」、「情報公開条例」、「子ども条例」等の政策的な条例の制定、改正については、有識者会議での議論を開始したほか、各種団体や幅広い年齢層の意見を聴き、素案作成に向け、調査検討を行っています。今後、それぞれの協議検討の熟度や実施体制の整備に合わせて、条例案の検

討、原案提示などの策定作業を着実に進めていきます。

次に、財政についてであります。

令和5年度決算において、歳入歳出の差引である実質収支は、約9億3千万の黒字、起債についても、将来負担を考慮し新規の発行額を償還元金以下に抑えた結果、起債残高は、令和元年度の483億円から約50億円減の433億円となりました。

一方、市の貯金である財政調整基金は、市内企業の業績悪化を受けた地方税などの減により、取崩しを行った結果、年度末残高は、令和4年度の23億円から約5億円減の18億円となりました。今回の補正予算案において、地方財政法に基づき繰越金の半分となる4億6,700万円を積み立てますが、来年度以降の予算編成は、引き続き、歳入確保上、基金の取崩しが必要となるなど、厳しさが増すことが予想されます。

引き続き、財政の健全化と安定化に努めながら、主要政策への重点配分、未来に向けての投資など、メリハリのある財政運営を行い、市民の幸福実感を高める市政運営に努めていきます。

この越前市をもっと輝かせ、住んでいる人が誇りを持ち、住み続けたい、帰ってきたい、行ってみたいと思えるふるさとにするために、市民のみなさまと力を合わせ、全力で、前へと進んでいきたいと考えています。

以上、当面する市政の諸課題について述べさせていただきました。

何とぞ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。